
業績のハイライト

- 平成 16 年 3 月期決算(単体)について -

株式会社 仙 台 銀 行

- 目 次 -

1.	はじめに	...	2ページ
2.	損益の状況	...	2ページ
3.	自己資本比率の状況	...	3ページ
4.	貸出金・預金・有価証券の状況	...	4ページ
5.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	...	5ページ
6.	経営指標	...	8ページ
7.	平成17年3月期業績予想	...	8ページ

業績のハイライト - 平成 16 年 3 月期決算（単体）について -

1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県内の経済は、鉱工業生産が一部の堅調な業種に支えられ、緩やかながらも上向きの動きを示したものの、住宅・公共投資の低迷が続き、地価の下げ止まりの兆しもみられないなど、全体として景気回復への足取りは重いものとなりました。

平成 16 年 3 月期決算は、平成 14 年 4 月にスタートした経営計画「ステップ・アップ・プラン」の最終年度を迎え、本計画に基づいて当行が取組んできた成果を表すものです。

2. 損益の状況

平成 16 年 3 月期決算の経常収益は 176 億 42 百万円（前期比 6.4 億円減）、経常利益は 5 億 99 百万円（前期比 39.9 億円減）となりましたが、当期純利益は 5 億 79 百万円（前期比 35.2 億円増）となり 3 期連続で黒字となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は 27 億 80 百万円（前期比 13.2 億円減）となりました。

減収の要因は、前期に比べ国債等債券の売却益等が大幅に減少したことによるものです。さらには、中小企業の貸出需要が依然として低迷し、資金利益が減少したことも一因となりました。

貸倒償却引当費用（貸出金償却 + 貸倒引当金繰入額 + 債権売却損）は 20 億 72 百万円となり、前期に比べ 4 億 45 百万円増加しました。当行ではこれまでも積極的に不良債権処理を進めてきましたが、景気回復の遅れや地価下落を踏まえ、さらに前倒して処理を実施しました。

【表 1 - 1】損益状況

（単位：百万円、％）

		15 年 3 月期	16 年 3 月期	16 年 3 月期	
				前年同期比	増減率
経常収益		18,859	17,642	1,217	6.4
業務粗利益		16,159	14,620	1,539	9.5
資金利益		13,894	13,638	256	1.8
役務取引等利益		1,240	1,060	180	14.5
その他業務利益	注 1	1,023	77	1,100	-
経費（除く臨時処理分）		11,924	11,927	3	0.0
うち人件費		5,976	5,917	59	0.9
うち物件費		5,363	5,423	60	1.1
業務純益（一般貸倒繰入前）		4,235	2,693	1,542	36.4
コア業務純益	注 2	3,206	2,780	426	13.2
一般貸倒引当金繰入額		262	577	315	-
業務純益		4,497	3,270	1,227	27.2
臨時損益		3,498	2,668	830	-
うち株式等関係損益	注 3	1,436	121	1,557	-
うち不良債権処理額		1,889	2,649	760	40.2
うち貸出金償却		520	607	87	16.7
うち個別貸倒引当金繰入額		1,368	1,984	616	45.0
うち債権売却損		-	57	57	-
（貸倒償却引当費用）	+	(1,627)	(2,072)	(445)	(27.3)
経常利益		998	599	399	39.9
当期純利益		428	579	151	35.2

【表 1 - 2】 国債等債券損益

(単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期	前年同期比
国債等債券損益	1,029	87	1,116
売却益	930	0	930
償還益	199	44	155
売却損	15	-	15
償還損	29	20	9
償却	54	112	58

【表 1 - 3】 株式等損益

(単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期	前年同期比
株式等損益	1,436	121	1,557
売却益	517	722	205
売却損	1,109	600	509
償却	845	-	845

注1「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は表1-2のとおりです。

注2「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

注3「株式等関係損益」の内訳は表1-3のとおりです。

3. 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準・単体）は、15年3月末比0.29ポイント上昇し8.00%となりました。上昇した主な要因は、当期純利益5億79百万円を計上したこと、株式市場の回復等により有価証券の評価差損が解消したことなどによるものです。

【表 2】 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	15年3月末	16年3月末	前年同月比
自己資本比率（単体）	7.71	8.00	0.29
（連結）	7.22	7.54	0.32

(注) 16年3月末の計数は速報値です。

4. 貸出金・預金・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

貸出金残高は 5,005 億 91 百万円（期中 5.1 億増）となりました。増加の主な要因は、住宅ローンや地方公共団体向けの貸出が堅調に推移したことなどによるものです。

【表 3】貸出金の残高

（単位：百万円、％）

	15 年 3 月末	16 年 3 月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	475,952	500,591	24,639	5.1
消費者ローン残高	155,498	158,393	2,895	1.8
うち住宅ローン残高	131,476	134,950	3,474	2.6

(2) 預金の状況

預金残高は 7,209 億 2 百万円（期中 0.6 億増）となりました。とりわけ主力の個人預金が堅調に推移し、16 年 3 月末残高は 5,080 億 86 百万円（期中 3.7 億増）となりました。

【表 4】預金の残高

（単位：百万円、％）

	15 年 3 月末	16 年 3 月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金（末残）	716,342	720,902	4,560	0.6
個人預金	489,849	508,086	18,237	3.7

(3) 有価証券の状況

有価証券残高は 1,756 億 48 百万円（期中 0.6 億増）となりました。市場動向を勘案しながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注してまいりました。

有価証券評価損益は前期比 28 億 39 百万円増加の 9 億 71 百万円となりました。長期金利上昇により債券の評価益が減少したものの、株式は相場回復等により含み益へ転じました。

【表 5 - 1】有価証券の残高

（単位：百万円、％）

	15 年 3 月末	16 年 3 月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有価証券	174,565	175,648	1,083	0.6
国債	44,219	51,072	6,853	15.4
地方債	5,956	5,846	110	1.8
社債	82,309	55,419	26,890	32.6
株式	9,771	11,932	2,161	22.1
その他の証券	32,309	51,377	19,068	59.0

【表 5 - 2】有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
有価証券	1,868	971	2,839	
株式	2,447	816	3,263	
債券	1,021	351	670	
その他	442	193	249	
出資金	0	3	3	

（注）有価証券の評価損益には、「その他の資産」中に出資金を含めております。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

長引く景気低迷の影響から、新たな不良債権の発生もありましたが、積極的に不良債権処理をおこなってきた結果、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計額は363億38百万円（期中38億57百万円減）となりました。

【表6】金融再生法開示債権の残高

（単位：百万円）

	15年3月 末	15年9月 末	16年3月 末	15年3月末比	15年9月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,368	12,187	11,821	547
危険債権	21,616	20,077	20,304	1,312	227
要管理債権	6,210	6,236	4,212	1,998	2,024
小計(A)	40,195	38,502	36,338	3,857	2,164
正常債権	440,866	448,128	469,654	28,788	21,526
要注意先のうち要管理債権以外	66,532	65,617	65,580	952	37
上記以外	374,334	382,511	404,074	29,740	21,563
合計(B)	481,062	486,630	505,992	24,930	19,362

（単位：％）

(A/B)	8.35	7.91	7.18	1.17	0.73
-------	------	------	------	------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全率は、貸倒実績率の低下等により91.8％（前年実績94.0％）となりました。

【表7】金融再生法開示債権の保全状況（16年3月末）

（単位：百万円、％）

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,821	11,821	9,312	2,508	100.0
危険債権	20,304	18,137	14,051	4,085	89.3
要管理債権	4,212	3,410	2,611	798	80.9
合計	36,338	33,369	25,976	7,392	91.8

<参考> 15年3月末

（単位：百万円、％）

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率		保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,368	12,368	9,577	2,790	100.0
危険債権	21,616	20,400	16,791	3,608	94.3
要管理債権	6,210	5,042	3,723	1,318	81.1
合計	40,195	37,810	30,093	7,717	94.0

(注) 1. 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

2. 要管理債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額は361億97百万円(期中39億3百万円減)となりました。

なお、リスク管理債権額が貸出金残高(未残)に占める割合は7.23%となり、15年3月末比1.19ポイント低下、15年9月末比では0.75ポイント低下となりました。

【表8】 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

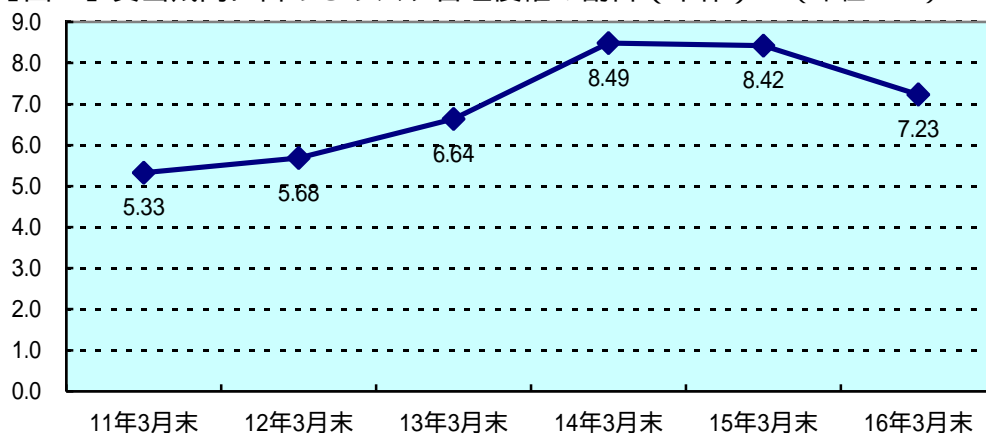
	15年3月末	15年9月末	16年3月末	(単位:%)	
				15年3月末比	15年9月末比
破綻先債権	5,666	4,779	4,239	1,427	540
延滞債権	28,223	27,374	27,745	478	371
3カ月以上延滞債権	220	310	355	135	45
貸出条件緩和債権	5,990	5,926	3,856	2,134	2,070
合計(A)	40,100	38,389	36,197	3,903	2,192
(単位:%)					
貸出金残高(未残)(B)	475,952	481,032	500,591	24,639	19,559
(A/B)	8.42	7.98	7.23	1.19	0.75

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	15年3月末	15年9月末	16年3月末	(単位:%)	
				15年3月末比	15年9月末比
破綻先債権	5,671	4,800	4,239	1,432	561
延滞債権	28,245	27,401	27,812	433	411
3カ月以上延滞債権	255	336	358	103	22
貸出条件緩和債権	5,997	5,936	3,886	2,111	2,050
合計(C)	40,170	38,475	36,297	3,873	2,178
(単位:%)					
貸出金残高(未残)(D)	471,609	476,964	496,615	25,006	19,651
(C/D)	8.51	8.06	7.30	1.21	0.76

【図1】 貸出残高に占めるリスク管理債権の割合(単体) (単位:%)



(4) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権		
破綻先	42	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	破綻先債権	42	
実質破綻先	75		危険債権	203	
破綻懸念先	203	要管理債権	42	延滞債権	277
要注意先	要管理先	58	(小計 363)	3カ月以上延滞債権	3
	要管理先 以外の 要注意先	638	正常債権	4,696	貸出条件緩和債権
正常先	4,040	合計	5,059	合計	361
合計	5,059	合計	5,059		

6. 経営指標

ROE（資本当期利益率）は、当期純利益が増益となったことにより、前期比 0.82 ポイント上昇の 2.74%となりました。

また、業務粗利益及び業務純益がともに減益となったことから、ROA（総資産業務純益率）は低下、OHR（業務粗利益経費率）は上昇しました。

【表 9】 経営指標（単体） （単位：％）

	15年3月期	16年3月期	
			前年同期比
ROE（資本当期利益率）	1.92	2.74	0.82
ROA（総資産業務純益率）	0.61	0.43	0.18
OHR（業務粗利益経費率）	73.78	81.58	7.80

7. 平成 17 年 3 月期 業績予想

宮城県内の経済状況は緩やかな回復基調に向かう期待感があるものの、全体水準としては引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。こうした状況を受けて、平成 17 年 3 月期の予想経常収益は、平成 16 年 3 月期と同水準の 175 億円程度を予想しております。

また、経常利益および当期純利益は、一層の業務の効率化と経費削減等を進めることで、経常利益 12 億円、当期純利益 7 億円を予想しております。

【表 10】 通期業績の見通し（単体） （単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	17,500	1,200	700
（参考）平成 16 年 3 月期	17,642	599	579

< 参考 > 連結ベース （単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	17,600	1,300	800
（参考）平成 16 年 3 月期	17,813	717	682

以上